



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 トモニホールディングス株式会社
コード番号 8600 URL <http://www.tomony-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 柿内 慎市

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務経営企画部長 (氏名) 高橋 邦明

四半期報告書提出予定日 平成23年11月24日 配当支払開始予定日 平成23年12月9日

TEL 087-812-0102

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	32,312	6.1	5,226	△10.8	2,476	△94.3
23年3月期中間期	30,444	—	5,864	—	43,804	—

(注) 包括利益 24年3月期中間期 1,660百万円 (△96.1%) 23年3月期中間期 43,075百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円銭	円銭
24年3月期中間期	16.30	16.29
23年3月期中間期	288.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(第二基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	2,574,396	133,035	5.0	9.59
23年3月期	2,539,841	132,377	5.1	9.44

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 131,152百万円 23年3月期 130,748百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	—	—	8.00	8.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	62,600	2.7	9,000	26.1	4,750	△89.5	31.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	152,850,088 株	23年3月期	152,850,088 株
24年3月期中間期	909,568 株	23年3月期	908,807 株
24年3月期中間期	151,940,969 株	23年3月期中間期	151,942,426 株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(参考) 個別業績の概況 (株式会社徳島銀行)	12
(参考) 個別業績の概況 (株式会社香川銀行)	19

「参考」

平成24年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経常収益は、貸出金利息等資金運用収益の拡大に努めた結果、前年同期比1,868百万円増加して32,312百万円となりました。連結経常費用は、与信関係費用及び有価証券減損額が前年同期と比べて増加したことなどから、前年同期比2,506百万円増加して27,086百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比638百万円減少して5,226百万円となりました。また、前年同期に特別利益に計上した企業結合等による負ののれん発生益39,832百万円がなくなったこと等により、連結中間純利益は前年同期比41,328百万円減少して2,476百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前年度末比345億円増加して25,743億円となり、純資産は前年度末比7億円増加して1,330億円となりました。

なお、主要な勘定の残高につきましては、譲渡性預金を含む預金等の残高は前年度末比286億円増加して23,691億円、貸出金は前年度末比157億円減少して17,858億円、有価証券は前年度末比325億円減少して5,235億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に公表しております平成24年3月期通期の連結業績予想につきまして、以下のとおり修正しております。

① 修正内容

平成24年3月期通期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	60,100	7,000	4,100
今回修正予想 (B)	62,600	9,000	4,750
増減額 (B-A)	2,500	2,000	650
増減率 (%)	4.1	28.5	15.8

② 修正理由

当社子会社（株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行）において、第2四半期までの与信関連費用が当初予想を大幅に下回ったこと等により、第2四半期の業績は当初予想を上回る結果となりました。第3四半期以降はほぼ計画通りと予想されることから、第2四半期までの業績を踏まえて、平成24年3月期通期の業績予想を上方修正するものであります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

(退職給付引当金)

株式会社香川銀行は、平成23年4月1日付で、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、「退職給付制度終了益」として、238百万円を特別利益に計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び銀行業を営む連結子会社は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止により、平成23年6月開催の当社及び銀行業を営む連結子会社の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、当中間連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給分824百万円を「その他負債」に含めて計上しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	89,921	164,541
コールローン及び買入手形	20,000	30,000
買現先勘定	10,000	15,006
買入金銭債権	181	181
商品有価証券	810	364
金銭の信託	8,751	4,503
有価証券	556,054	523,521
貸出金	1,801,528	1,785,897
外国為替	3,533	4,186
リース債権及びリース投資資産	8,105	7,710
その他資産	16,433	16,020
有形固定資産	26,182	25,892
無形固定資産	570	276
繰延税金資産	19,108	17,225
支払承諾見返	10,758	11,328
貸倒引当金	△32,099	△32,260
資産の部合計	2,539,841	2,574,396
負債の部		
預金	2,302,425	2,338,837
譲渡性預金	38,115	30,327
借入金	31,481	34,327
外国為替	74	11
その他負債	18,131	22,097
賞与引当金	283	304
役員賞与引当金	68	32
退職給付引当金	3,481	2,263
役員退職慰労引当金	843	17
睡眠預金払戻損失引当金	282	284
偶発損失引当金	270	284
繰延税金負債	2	—
再評価に係る繰延税金負債	1,243	1,242
支払承諾	10,758	11,328
負債の部合計	2,407,463	2,441,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	22,032	22,032
利益剰余金	84,143	85,386
自己株式	△304	△304
株主資本合計	130,872	132,114
その他有価証券評価差額金	△1,422	△2,272
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	1,299	1,311
その他の包括利益累計額合計	△123	△961
新株予約権	—	173
少数株主持分	1,629	1,709
純資産の部合計	132,377	133,035
負債及び純資産の部合計	2,539,841	2,574,396

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	30,444	32,312
資金運用収益	23,761	23,361
(うち貸出金利息)	20,579	20,000
(うち有価証券利息配当金)	3,078	3,248
役務取引等収益	3,007	2,861
その他業務収益	3,454	5,028
その他経常収益	222	1,060
経常費用	24,580	27,086
資金調達費用	2,134	1,531
(うち預金利息)	1,963	1,373
役務取引等費用	1,382	1,361
その他業務費用	2,925	3,039
営業経費	15,525	15,678
その他経常費用	2,613	5,474
経常利益	5,864	5,226
特別利益	40,297	238
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	450	—
段階取得に係る差益	13	—
負ののれん発生益	39,832	—
退職給付制度終了益	—	238
特別損失	185	96
固定資産処分損	22	13
減損損失	128	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35	—
持分変動損失	—	44
税金等調整前中間純利益	45,976	5,367
法人税、住民税及び事業税	257	401
法人税等調整額	1,922	2,441
法人税等合計	2,179	2,843
少数株主損益調整前中間純利益	43,796	2,524
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	47
中間純利益	43,804	2,476

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	43,796	2,524
その他の包括利益	△721	△864
その他有価証券評価差額金	△722	△864
繰延ヘッジ損益	0	0
中間包括利益	43,075	1,660
親会社株主に係る中間包括利益	43,103	1,627
少数株主に係る中間包括利益	△28	33

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,036	25,000
当中間期変動額		
株式移転による増加	13,963	—
当中間期変動額合計	13,963	—
当中間期末残高	25,000	25,000
資本剰余金		
当期首残高	9,519	22,032
当中間期変動額		
株式移転による増加	12,513	—
当中間期変動額合計	12,513	—
当中間期末残高	22,032	22,032
利益剰余金		
当期首残高	39,074	84,143
当中間期変動額		
剰余金の配当	△535	△1,222
中間純利益	43,804	2,476
土地再評価差額金の取崩	29	△11
当中間期変動額合計	43,298	1,242
当中間期末残高	82,372	85,386
自己株式		
当期首残高	—	△304
当中間期変動額		
株式移転による増加	△303	—
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△303	△0
当中間期末残高	△303	△304
株主資本合計		
当期首残高	59,629	130,872
当中間期変動額		
株式移転による増加	26,173	—
剰余金の配当	△535	△1,222
中間純利益	43,804	2,476
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	29	△11
当中間期変動額合計	69,471	1,242
当中間期末残高	129,101	132,114

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	149	△1,422
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△701	△850
当中間期変動額合計	△701	△850
当中間期末残高	△552	△2,272
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	△1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	1,309	1,299
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△29	11
当中間期変動額合計	△29	11
当中間期末残高	1,279	1,311
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,456	△123
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△730	△837
当中間期変動額合計	△730	△837
当中間期末残高	726	△961
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	173
当中間期変動額合計	—	173
当中間期末残高	—	173
少数株主持分		
当期首残高	515	1,629
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	954	80
当中間期変動額合計	954	80
当中間期末残高	1,469	1,709

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	61,601	132,377
当中間期変動額		
株式移転による増加	26,173	—
剰余金の配当	△535	△1,222
中間純利益	43,804	2,476
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	29	△11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	224	△584
当中間期変動額合計	69,695	657
当中間期末残高	131,297	133,035

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(参考) 個別業績の概況 (株式会社徳島銀行)

平成23年11月11日

会社名 株式会社徳島銀行 URL <http://www.tokugin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 吉岡 宏美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 花岡 武 TEL (088) 623-3111
 総合企画本部長

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	13,504	6.3	1,684	25.4	752	△39.0
23年3月期中間期	12,698	△10.8	1,342	50.1	1,233	16.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	9 75	—
23年3月期中間期	15 98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	1,267,518	60,661	4.7	9.09
23年3月期	1,251,702	60,301	4.8	8.99

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 60,661百万円 23年3月期 60,301百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の個別業績予想につきましては、第2四半期決算説明資料9ページをご参照ください。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	62,287	128,075
商品有価証券	105	108
金銭の信託	8,751	4,503
有価証券	282,282	250,097
貸出金	878,057	865,384
外国為替	1,678	2,677
その他資産	5,134	5,043
有形固定資産	13,266	13,038
無形固定資産	64	64
繰延税金資産	10,940	10,125
支払承諾見返	5,265	4,950
貸倒引当金	△16,130	△16,550
資産の部合計	1,251,702	1,267,518
負債の部		
預金	1,137,480	1,156,576
譲渡性預金	29,395	21,827
借入金	10,254	13,133
外国為替	74	11
その他負債	7,020	8,880
未払法人税等	69	50
リース債務	2	2
資産除去債務	35	35
その他の負債	6,913	8,791
役員賞与引当金	22	12
役員退職慰労引当金	432	—
睡眠預金払戻損失引当金	117	111
偶発損失引当金	94	109
再評価に係る繰延税金負債	1,243	1,242
支払承諾	5,265	4,950
負債の部合計	1,191,401	1,206,856

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	11,036	11,036
資本剰余金	9,514	9,514
資本準備金	9,514	9,514
利益剰余金	38,991	39,423
利益準備金	2,280	2,280
その他利益剰余金	36,710	37,142
別途積立金	34,638	34,638
繰越利益剰余金	2,072	2,504
株主資本合計	59,541	59,973
その他有価証券評価差額金	△539	△623
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	1,299	1,311
評価・換算差額等合計	759	687
純資産の部合計	60,301	60,661
負債及び純資産の部合計	1,251,702	1,267,518

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	12,698	13,504
資金運用収益	11,402	11,333
(うち貸出金利息)	9,862	9,641
(うち有価証券利息配当金)	1,465	1,623
役務取引等収益	1,110	1,079
その他業務収益	119	512
その他経常収益	66	579
経常費用	11,356	11,819
資金調達費用	1,030	732
(うち預金利息)	931	643
役務取引等費用	716	649
その他業務費用	12	149
営業経費	7,000	7,148
その他経常費用	2,595	3,140
経常利益	1,342	1,684
特別利益	269	—
特別損失	132	37
税引前中間純利益	1,480	1,646
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	233	880
法人税等合計	246	894
中間純利益	1,233	752

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,036	11,036
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	11,036	11,036
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,514	9,514
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,514	9,514
資本剰余金合計		
当期首残高	9,514	9,514
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,514	9,514
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,280	2,280
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,280	2,280
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	34,638	34,638
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	34,638	34,638
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,551	2,072
当中間期変動額		
剰余金の配当	△308	△308
中間純利益	1,233	752
土地再評価差額金の取崩	29	△11
当中間期変動額合計	953	432
当中間期末残高	2,504	2,504
利益剰余金合計		
当期首残高	38,469	38,991

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
当中間期変動額		
剰余金の配当	△308	△308
中間純利益	1,233	752
土地再評価差額金の取崩	29	△11
当中間期変動額合計	953	432
当中間期末残高	39,423	39,423
株主資本合計		
当期首残高	59,020	59,541
当中間期変動額		
剰余金の配当	△308	△308
中間純利益	1,233	752
土地再評価差額金の取崩	29	△11
当中間期変動額合計	953	432
当中間期末残高	59,974	59,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	145	△539
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△525	△84
当中間期変動額合計	△525	△84
当中間期末残高	△379	△623
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	△1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	1,309	1,299
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△29	11
当中間期変動額合計	△29	11
当中間期末残高	1,279	1,311
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,452	759
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△553	△71
当中間期変動額合計	△553	△71
当中間期末残高	898	687

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	60,473	60,301
当中間期変動額		
剰余金の配当	△308	△308
中間純利益	1,233	752
土地再評価差額金の取崩	29	△11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△553	△71
当中間期変動額合計	399	360
当中間期末残高	60,873	60,661

(参考) 個別業績の概況 (株式会社香川銀行)

平成23年11月11日

会社名 株式会社香川銀行 URL <http://www.kagawabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 遠山 誠司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 兼秘書室長 (氏名) 近石 政義 TEL (087)812-5132

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	15,501	8.2	2,890	15.5	1,213	△50.6
23年3月期中間期	14,323	△6.9	2,501	50.4	2,458	101.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	16.02	—
23年3月期中間期	32.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	1,311,654	77,387	5.8	10.46
23年3月期	1,293,796	77,415	5.9	10.34

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 77,387百万円 23年3月期 77,415百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の個別業績予想につきましては、第2四半期決算説明資料9ページをご参照ください。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	27,587	36,460
コールローン	20,000	30,000
買現先勘定	10,000	15,006
買入金銭債権	181	181
商品有価証券	705	256
有価証券	272,222	272,150
貸出金	932,422	928,239
外国為替	1,854	1,508
その他資産	3,281	2,909
有形固定資産	24,587	24,404
無形固定資産	912	446
繰延税金資産	8,202	7,360
支払承諾見返	5,493	6,378
貸倒引当金	△13,656	△13,649
資産の部合計	1,293,796	1,311,654
負債の部		
預金	1,171,615	1,187,078
譲渡性預金	8,720	8,500
借入金	14,116	14,889
その他負債	8,078	10,437
未払法人税等	85	346
その他の負債	7,992	10,090
賞与引当金	265	286
役員賞与引当金	27	12
退職給付引当金	1,995	1,049
役員退職慰労引当金	361	—
睡眠預金払戻損失引当金	164	172
偶発損失引当金	175	174
再評価に係る繰延税金負債	5,366	5,285
支払承諾	5,493	6,378
負債の部合計	1,216,380	1,234,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	12,014	12,014
資本剰余金	9,339	9,339
資本準備金	9,339	9,339
利益剰余金	49,249	50,278
利益準備金	2,674	2,674
その他利益剰余金	46,574	47,603
圧縮積立金	29	28
別途積立金	43,436	43,436
繰越利益剰余金	3,108	4,137
株主資本合計	70,603	71,631
その他有価証券評価差額金	480	△458
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	6,332	6,213
評価・換算差額等合計	6,812	5,755
純資産の部合計	77,415	77,387
負債及び純資産の部合計	1,293,796	1,311,654

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	14,323	15,501
資金運用収益	12,494	12,310
(うち貸出金利息)	10,694	10,350
(うち有価証券利息配当金)	1,772	1,917
役務取引等収益	1,610	1,473
その他業務収益	99	1,197
その他経常収益	119	520
経常費用	11,822	12,610
資金調達費用	1,054	753
(うち預金利息)	1,033	730
役務取引等費用	809	848
その他業務費用	1	569
営業経費	8,582	8,416
その他経常費用	1,374	2,023
経常利益	2,501	2,890
特別利益	1,734	97
特別損失	82	212
税引前中間純利益	4,152	2,775
法人税、住民税及び事業税	107	335
法人税等調整額	1,586	1,226
法人税等合計	1,693	1,562
中間純利益	2,458	1,213

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,014	12,014
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,014	12,014
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,339	9,339
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,339	9,339
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,674	2,674
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,674	2,674
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	29	29
当中間期変動額		
圧縮積立金の取崩	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	29	28
別途積立金		
当期首残高	45,336	43,436
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	△1,900	—
当中間期変動額合計	△1,900	—
当中間期末残高	43,436	43,436
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,058	3,108
当中間期変動額		
剰余金の配当	△227	△302
中間純利益	2,458	1,213
圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	1,900	—
土地再評価差額金の取崩	19	118
当中間期変動額合計	4,151	1,029
当中間期末残高	3,093	4,137

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	46,983	49,249
当中間期変動額		
剰余金の配当	△227	△302
中間純利益	2,458	1,213
土地再評価差額金の取崩	19	118
当中間期変動額合計	2,251	1,028
当中間期末残高	49,234	50,278
株主資本合計		
当期首残高	68,336	70,603
当中間期変動額		
剰余金の配当	△227	△302
中間純利益	2,458	1,213
土地再評価差額金の取崩	19	118
当中間期変動額合計	2,251	1,028
当中間期末残高	70,587	71,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,425	480
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△47	△938
当中間期変動額合計	△47	△938
当中間期末残高	1,378	△458
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	6,402	6,332
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△19	△118
当中間期変動額合計	△19	△118
当中間期末残高	6,383	6,213
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,828	6,812
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△67	△1,057
当中間期変動額合計	△67	△1,057
当中間期末残高	7,761	5,755

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	76,165	77,415
当中間期変動額		
剰余金の配当	△227	△302
中間純利益	2,458	1,213
土地再評価差額金の取崩	19	118
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△67	△1,057
当中間期変動額合計	2,183	△28
当中間期末残高	78,349	77,387